

【著書】（※以外はすべて共著・※※は共同編集）

①借地借家関係

「実務解説 借地借家法（第三版）」（青林書院／2020）

「新基本法コンメンタル 借地借家法（第2版）」（日本評論社／2019）

※「民法改正と不動産取引」（金融財政事情研究会／2017）

★都市住宅学会学会賞著作賞受賞

「2016年改正 新しいマンション標準管理規約」（有斐閣／2017）

「最近の不動産の話」（金融財政事情研究会／2013）

「実務解説 借地借家法（改訂版）」（青林書院／2013）

※「不動産相続の法律実務」（学陽書房／2013）

「不動産賃貸借の課題と展望」（商事法務／2012）

「サービス付き高齢者向け住宅の手引き」（大成出版／2012）

※「サービス付き高齢者向け住宅のすべて」（金融財政事情研究会／2011）

「不動産取引相談ハンドブック」（金融財政事情研究会／2011）

※「Q & A 震災と建物賃貸借」（金融財政事情研究会／2011）

「実務解説 借地借家法」（青林書院／2008） ☆全国弁護士共同組合連合会 斡旋販売対象書籍

「高齢者専用賃貸住宅の手引き」（大成出版／2006）

「高齢者居住法」（信山社／2003）

「実務注釈・定期借家法」（信山社／2000） ☆都市住宅学会著作賞受賞

「新・借地借家法講座2」（日本評論社／1999）

「定期借地権企画事例集」（住宅新報社／1995）

「定期借地権と定期所有権」（ダイヤモンド社／1995）

「阪神大震災と税務（よくわかる借地借家関係）」（税務経理協会／1995）

「ケーススタディ定期借地権付住宅活用マニュアル」（金融財政事情研究会／1994）

「ケーススタディ事業用定期借地権活用マニュアル」（金融財政事情研究会／1993）

②倒産関係

「ハンドブック個人再生手続」（有斐閣選書／2003）

※「事例にみる、よくわかる民事再生法」（りそな総合研究所／2003）

「破産法」（青林書院／1998）

「解説実務の書式大系30 倒産編・倒産清算再建」（三省堂／1995）

「民事弁護と裁判実務7 倒産」（ぎょうせい／1995）

「倒産処理・清算の法律相談」（青林書院／1994）

「破産管財の実務」（金融財政事情研究会／1992）

③相続関係

「所有者不明土地の法律実務

－民法・不動産登記法等の大改正による土地所有法制の実務対応－」（プロGRESS／2022）※

「不動産相続の法律相談」（青林書院／2020）

「相続法改正－新しい相続実務の徹底解説－」（青林書院／2019）

★日本相続学会学会賞著作賞受賞

「実例で理解する！専門家のための事業承継対策ガイドブック」（ぎょうせい／2009）

「相続税申告相談の実務」（銀行研修社／1992）

④商法関係

「中小企業の事業承継円滑化に向けて」（財）経済産業調査会／2006）

「経営幹部・経理マンの商法・民法入門」（TFP出版／2003）

「財・会計・法務の羅針盤」（ビジネス会計人クラブ編／2002）

「こんなときどうする・会社社員の責任Q&A」（第一法規出版／1994）

⑤競売関係

「競売の法と経済学」（信山社／2001）

☆日本不動産学会著作賞、日本地域学会著作賞、都市住宅学会著作賞、資産評価政策学会著作賞各受賞

⑥その他

※※「中間省略登記の代替手段と不動産取引」（住宅新報社／2007）

☆日本不動産学会著作賞、都市住宅学会著作賞 資産評価政策学会著作証 各受賞

「中小企業の事業承継円滑化に向けて」（財団法人経済産業調査会／2006）

「コンサイス法律学用語辞典」（三省堂／2003）

【論説】

「中小企業の会計をどうするか－とくに会計参与制度の普及に関して」（資産評価政策学／2011. 2）

★2012年度資産評価政策学会論説賞 受賞

「不動産法務専門家（弁護士・司法書士）が不動産関連業務に携わる場合の役割と責務」（日本不動産学会誌／2011. 12）

「高齢者専用賃貸住宅制度と終身借家権」（日本不動産学会誌 第20巻第4号／2007. 5）

「民間競売の可能性」（日本不動産学会誌／2006. 11）★日本不動産学会論説賞 受賞

「平成25年7月12日最高裁第二小法廷（固定資産評価審査決定取消等請求事件）について」（資産評価政策学会誌28号／2015）

「法律実務家から見た不動産学－その成果としての中間省略登記の代替手段－」（日本不動産学会誌111号／2015. 3）

「将来債権譲渡の促進に関する考察：不動産賃貸借実務の視点から」（日本不動産学会誌105号／2013. 9）

「米国（カリフォルニア州）のマンション管理制度とその運用実態」（都市住宅学会第80号／2013. 1）

「配偶者居住権の運用上の問題点などについて」（土地総合研究 27巻3号／2019. 9）

「配偶者居住権の運用上の問題点について」（日本相続学会誌 No.7 / 2019. 10）